

インド洋津波によるタイ南部観光地の復興過程に関する研究*

Tourism Industry Losses and Recovery Process from the Indian Ocean Tsunami in Southern Thailand*

柄谷 友香**・ピヤタムロンチャイ チャリダー***

By Yuka KARATANI**・Chalida PIYATHAMRONGCHAI***

1. はじめに

2004年12月26日スマトラ島沖で発生したインド洋津波から2年半が過ぎた。今般の災害では、インドネシアのアチェやスリランカ、ミャンマー、タイなどを中心に、22万人を超える犠牲者と100億ドル以上の損失を生じる大災害となった¹⁾。そのうち、タイでの被害は、死者・行方不明者合わせて約9,000人、被害総額85,747百万バーツ（約3.7円/バーツ：2007年5月現在）と推定され、一見他国に比べれば小さいが、この国にとっては前代未聞であった²⁾。とりわけ特徴的だったのは、被害の集中したプーケット県、パンガー県などタイ南部は、アンダマン海沿岸を利用した世界有数の観光地であり、被災者が自国民に限らず、ドイツ人やスウェーデン人をはじめとする外国人観光客を多数含んでいた点である。また、ホテルやレジャー施設の物的被害額だけでも14,648百万バーツに達したが、施設の被害にかかわらず、被災後長期にわたる経営不振や閉鎖に伴う損失が嵩み、タイ南部の観光産業の被害総額は71,972百万バーツ（総被害額の約84%、タイ南部6県GPPと同額）にも上った。Christopher, F.によれば、観光産業は先進国はもとより、開発途上国での外貨獲得に向けた特効策として評価されており、各国での観光地化が拡大しているだけに、改めて災害リスクに対する脆弱性が露呈する結果となった。

そこで本研究では、インド洋津波によるタイ南部の観光産業の約2年にわたる復興過程について、宿泊施設や政府観光庁などステークホルダーのとった災害対応を、現地でのインタビュー調査を基に整理、記録することを目的とする。また、これら災害対応や復興過程から浮き彫りになった課題とその対策を提示することによって、より実効性の高い沿岸観光地での津波防災アクションプランの策定に向けた情報提供を実現するものである。

*キーワード：防災計画、観光地復興計画

**正員、博士（工）、名城大学都市情報学部

（岐阜県可児市虹ヶ丘4-3-3、

TEL0574-69-0128、FAX0574-69-0155）

***非会員、修士、大阪大学大学院人間科学研究科

（大阪府吹田市山田丘1-2、

TEL 06-6877-5111、FAX 06-6879-8010）

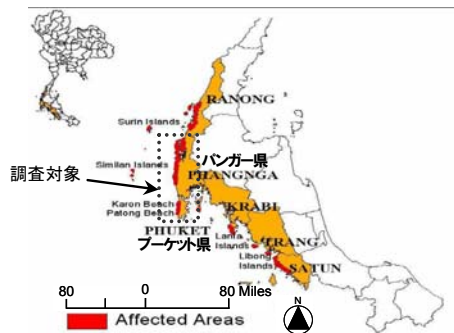


図-1 タイ南部における津波被災地域

表-1 県別・国籍別にみた死者・負傷者・行方不明者

	死者			負傷者		行方不明者	
	タイ	外国	不明	タイ	外国	タイ	外国
プーケット	398	474	17	591	520	250	305
パンガー	2,654	2,229	997	4,344	1,253	1,354	363
クラビ	672	435	161	808	568	323	240
ラノン	162	6	4	215	31	9	0
タラン	4	2	0	92	20	1	0
サトゥン	6	0	0	15	0	0	0
合計	3,896	3,146	1,179	6,065	2,392	1,937	908

出典：Department of Disaster Prevention and Mitigation(DDPM, 2005)

表-2 県別・被災度別にみた建物被害

	全壊棟数	半壊棟数	合計
プーケット	420	511	931
パンガー	2,625	2,052	4,677
クラビ	357	173	530
ラノン	179	114	293
タラン	33	133	166
サトゥン	2	47	49
合計	3,616	3,030	6,646

出典：DDPM; Damage estimated made by consultant (2005)

2. インタビューに基づくインド洋津波後の復興過程

(1) 調査の内容と方法

インド洋津波後のタイ南部における観光産業の復興過程と今後の課題の提案に向けて、2007年3月5日（月）から11日（日）の計7日間、人的・物的被害の最も大きかった観光地プーケット県およびパンガー県を対象として、観光産業に従事し、復興に直接携わった担当者に対してヒアリング調査を行った（図-1、表-1、表-2）。調査対象地の特徴は、プーケット県は早くから開発が進み、日本人をはじめ、短期滞在の中で海水浴から歓楽街まで体験できる多様な要素を備えたリゾート地である。一方、パンガー県は欧州人を対象とした長期滞在型リゾート地として新たに開発を進めた人気観光地であり、比較的安価なバンガローやゲストハウスが主な宿泊施設で

ある。主な調査対象者は、両県に位置する規模の異なる宿泊施設（ホテル、バンガロー、ゲストハウス）、老舗ダイビングショップ、タイ政府観光庁（TAT：Tourism Authority of Thailand）プーケット事務所、プーケット日本人会（後に復興委員会）として、1件につき1.5時間から3時間のインタビュー調査を実施した。

インタビュー内容については、質問形式でなく、冒頭に聞き手から今回の調査の趣旨を説明した後、次の2つの留意事項に沿って自由に話してもらう形式とした。

①被災直後から現在までの“自身の体験”をできるだけ時間に沿って思い出し、話してもらう。

②①の話の中で、できるだけ困ったこと、混乱したことも含めながら、それに対していつのタイミングで、いかに判断し、対応したのかを話してもらう。

(2) インタビュー内容からみた観光産業の復興過程

インタビューの全体を通して共通して話された内容は、発災直後の失見当の状況、宿泊客の避難誘導と避難場所の確保、各国への帰国手配、施設の清掃と後片付け、復旧・リノベーション、営業の再開、風評被害対応についてであった。ここでは、インタビュー調査の中で、複数の話し手から共通して話された内容を中心に、被災地での観光産業の復興過程について整理する。

a) 被災直後（2004年12月26日（日）当日）

①何が起こったのかさっぱりわからない

「タイには地震は来ない。今回“TSUNAMI”という言葉初めて聞いて知った」。沿岸部で被害に巻き込まれた観光客やホテル従業員の多くは、第一波が押し寄せる前、引き波によって汀線が約200mも後退した際、魚やエビが干上がっている様子を見て、誘い合って捕りに行ったことが死傷の原因となった。

②広域避難場所は存在しなかった

当初、プーケット県、パンガー県のいずれにおいても、災害時の避難場所や避難路は存在しなかった。「祭りなどのイベントがあったら集まる場所」として、プーケット県ではタウンにある寺院、パンガー県ではタクアパーにあるヤンヤオ寺院（後の遺体安置所）が、市民の間で暗黙の了解として認識されていた。しかし、外国人観光客がほとんどを占める沿岸部では、避難場所がわからず混乱し、ホテル従業員の誘導に従って避難場所に移動した。

b) 被災後1日～3日後

①プーケット国際空港での出国に伴う混乱

空港関係者や航空会社、TATの職員によって、観光客を一刻も早く自国に帰すことを目標に、プーケット国際空港で必至の対応が取られた。バンコク行きの便は、タイ航空、バンコクエアウェイズ、軍隊の飛行機を飛ばせるだけ飛ばした。搭乗の順序は、ケガの度合いによって

優先しようと考えたが、身内にケガをした人がいたら心配で付き添いたいと言い、いち早く搭乗しようとする人たちで、観光客同士の喧嘩になることもあった。結局、2日目になっても混乱は治まらず、入国管理局も通さず、何も記載されていない搭乗券を配布して、搭乗したい人から乗せていくという状況が続いた。

②プーケット県庁（災害対策本部）での被災者対応

被災当日から、プーケット県庁の2階が災害対策本部となり、多くの観光客が避難してきた。26日午後にはラジオで、義捐金や外国語が話せるボランティアの募集が行われたため、2日目から観光ガイドや通訳などのボランティアが集まってきた。ボランティアの主な仕事は、入国管理局や警察からの指示に従い、外国人観光客の事情聴取を行い（氏名、国、失った物・人など）、3日目から設置される各国大使館や入国管理局に引き継ぐことが主であった。ほとんどの観光客は、パスポートや航空券を紛失しているため、警察に行くよう指示し、自身を証明できる書類を作成させた。3日目には、県庁の2階に各国の大使館がブースを設置し、その場でパスポートの再発行などを行い、この迅速な対応が帰国手続きをスムーズに進め、後の行方不明者のマッチング作業に役立った。

c) 被災後1週間

①早かった施設周辺の清掃・片付け作業

パトンは、プーケット県では最も収入の多い老舗観光地であり、早く復興させなければ経済への打撃が大きくなるという周囲からの危機感も大きく、県庁や役場など行政機関の清掃への対応は早かった。路上に打ち上げられた砂や流木、瓦礫、自動車、パラソルやジェットスキーなどは行政の全面協力のもと1週間後には移動された。

②マネージャーの精神的・肉体的苦痛

被災後1週間、ホテルのマネージャーらは、宿泊客の避難誘導や帰国手続き、電話やメールなどの膨大な問い合わせに追われ、多くの宿泊客が帰国した1週間後から、ポツンとなった気がして、精神的、肉体的な疲れを感じ、仕事にも生活にもやる気が失せてしまった。災害対応者であり、被災者でもあった彼ら/彼女らへの精神的なケアは全く想定されておらず、この状態はかなり長い間続き、2年経った今回の調査でも、思い出し、泣きながら話されるケースがあった。

d) 被災後1ヶ月～数ヶ月

①風評被害の発生とマスコミ報道への憤り

前述のように、パトンではほとんどの宿泊施設は物的被害を受けなかった。しかしながら、宿泊施設の営業努力も空しく、観光客は激減した。特に、観光客全体の約10%を占めていた日本人客の戻りは最も悪かった。

日本人会により発足した復興委員会の会長やメンバーは、日本に向けた“事実でない”マスコミ報道が風評被害の原因と強い憤りを覚え、それが日本人観光客の長期に

わたる減少の原因と考えた。被災当初、最も壊滅的な被害を受けた被災地としてプーケットが報道された。しかし、後にインドネシアのアチェ等の被害の状況がわかった途端、多くの報道陣がプーケット全滅といった誤報を残したまま、プーケットを去ってしまった。例えば、パトンのビーチからの中継をしながら、カオラックでの被害を報告して、プーケット全体が壊滅的な被害を受けているかのような印象を与えた。

②復興委員会の発足とTATとの風評被害対応

風評被害がさらに顕著になって、マスコミや日本に被災地の“事実”や“現状”を正確に伝えるために、日本人会内に復興委員会を発足させた。主には、復興委員会ウェブサイト (phuket-fukko.com) を立ち上げ、プーケットの復興状況に関する事実情報を、地図や写真、データなどを用いて積極的に公表した。

45日間の自粛期間を終えて、TAT各国事務所との連携で、日本を含む各国のメディアを招聘し、プーケットの要所を案内して、着実に進む復興の状況を正確に報道し、アピールして欲しいと訴えた。そのすべての旅費をTATがもったが、結果的には日本人観光客の増加にはつながらなかった。また、Day After Tomorrowや倅田来未ら有名歌手のコンサートも現地で開催したが、予想集客数を大きく下回る結果となり、努力の程は効果がなかった。しかし、観光客が来なければ、失業など自身あるいは従業員の死活問題となる。日本人は戻ってこず、仕事もない。そのような中で、風評被害の対応として、やれることを片っ端からやるしかなく、効果の高低はあるが、ともかく何かやらなければ気が済まない状況だった。

e) 被災後1年

①施設の復旧

パトンの大・中規模ホテルの多くは、保険に加入していたため、施設の物的被害に対する補償が受けられた。しかし、補償範囲は限られており、被害の多かったプール等施設や部屋の家具などには適用されなかった。

カオラックでは2~3カ月間の長期滞在客が多いため、需要に見合ったバンガローやゲストハウスが整備されており、自然豊かな長期滞在型リゾート地として売り出し中の壊滅的な被災であった。そのため、新築ローンを抱えた状態で全壊し、二重ローンを抱えることとなり、2年経っても全く手つかずの施設や更地が目立った。また、バンガローやゲストハウスといった小規模宿泊施設は、保険に加入しておらず、修理や建て直しなど復旧はすべて自費で賄った。政府銀行から低金利の融資制度もあったにもかかわらず、それを利用しなかった理由として、貸付の年限が短いこと、被害状況の報告や貸付金をいつどこにどのように使ったのかなど詳細な情報をまとめて申請せねばならず面倒であったことが挙げられた。RC造でない小規模施設は、建物も設備もすべて流されてし

まったケースが多かった。したがって、再建は100%原型復旧でなく、例えば、被災前40棟あったバンガローのうち、初年度で17棟を自力再建しながら、その稼働率と収入、カオラックの周辺ホテルの復旧状況を見ながら、2年目には業者に委託し13棟を建設するなど、比較的自由度の高い復旧計画もみられた。すなわち、このような需要を見据えた段階的な再建計画には、政府や銀行の融資制度は適さなかったものと言える。

②国ごとに異なる観光客の動向

パトンビーチ沿いのホテルでは、2005年半ばから年末にかけて、オーストラリア人や欧州人を中心に徐々に観光客が増加していった。特に、リゾート地として競合するインドネシアバリ島での爆弾テロ事件 (2005年10月1日) を契機に、オーストラリア人がプーケットに流れてきたのではないかという意見が多い。パトンでは、2006年8~9月頃から客足は好調で、2006年末にはほぼ例年通りの稼働率というホテルもあった。オーストラリア、スウェーデン、スイスを中心に、アジアでは中国、台湾からの宿泊客が多い。

カオラックでは、被災前後で客層は変わらず、ドイツ、スウェーデン、イギリス、フランスからの客が占め、1シーズンを過ごす長期滞在客がほとんどであった。被災後は、宿泊施設はほぼ全滅で、建物も電気も椰子さえ流された状態だったので、訪問した施設では、2005年半ばから2006年にかけて徐々に施設をオープンしたが、周囲の寂しい状況もあって稼働率は低迷した。しかし、欧州人の間では、“被災地を訪問することも復興支援の1つ”という考え方が根付いており、多くはそのリピーターで支えられているという感謝の声が多かった。

③外国人労働者 (在タイ日本人) への支援制度

各国から約10億パーツも集まったとされる寄付金の用途は明らかでないが、観光産業の再建における政府支援は全く聞かれなかった。特に、外国人労働者 (在タイ日本人) に対しては、建物が全壊した場合は一律5万円の見舞金を支払ったが、それ以外は何の補償もなかった。日本の総理や大臣、議員に協力を得ようとアプローチしたが、努力も空しく“前例がないので難しい”という結果であった。日本人会の活動は、限られた財源の中、すべて有志会員のボランティアで賄われてきた。

3. 考察と課題 —タイ南部の復興から学ぶ—

本研究で行ったインタビュー調査の内容を基に、今後の観光産業における防災対策に取り入れるべき視点や課題について以下のように整理する。

(1) 避難体制の強化

今回の事態を受け、最重要観光地であるパトンビーチでは津波警報タワーが3基整備され、6カ国語で津波警報

を発信することが可能になった。また、沿岸部の至る所に避難標識が設置され、避難路や避難場所を選定した。しかしながら、インタビューの中では、避難警報を用いて定期的に行うはずの避難訓練は一度しか行われておらず、タイ人従業者の中には、「今回一度経験しているので、次は上手く対応できる」と被災経験が次の対応への自信につながっている発言も多かった。ハードな整備はもちろん必要だが、地域全体もしくはホテル単位でもよいので、それを上手く活用できるソフト対策も継続的に行うべきである。

(2) 観光業者間の連携強化

宿泊客の避難誘導や避難場所の確保などあらゆる災害対応が施設ごとに行われていたことが特徴的であった。グループ経営で複数の施設をもつホテルは、直接被害を受けなかった内陸に位置するホテルを避難場所として利用することができた。しかし、その他のホテルでは、内陸に位置するゲストハウスの空室を探し回り、便乗値上げされた高額な宿泊費を支払うなど、避難場所の確保に苦労した。観光業者間に、平常時からの連携や協定があれば、緊急時の相互利用も可能になるものとする。

(3) 観光産業に対する資金融資制度

バンガー県でのバンガローやゲストハウスの大半は、建物保険に加入しておらず、壊滅的な被害を受けながら、自力再建を強いられた。大地主など資産を抱えるオーナーは自費での再建を可能にしたが、多くの施設では既に融資を受けて新築した矢先の被災であり、再建にかかる費用との二重ローンにより、いまだ更地もしくは再建途中の施設が散在している。このような閑散とした状況では、施設単体でオープンしても集客が難しく、バンガローの中には周辺地域の再建状況や宿泊客の戻り具合をみながら、時間をかけて段階的に再建していく形態がとられている。このような場合も想定し、原型復旧を見据えた短期間での全額融資制度のみでなく、再建過程に見合った自由度を持たせた制度メニューも用意すべきである。

(4) 外国人労働者（在タイ日本人）への補償制度

プーケット日本人会会長によれば、在タイ日本人従業者に対しては、全壊施設に対して5万円の見舞金があったが、タイ政府と日本政府のいずれからも補償を受けることはできなかった。何度も日本を訪問し、総理や議員などに呼びかけたが、“前例がない”ために補償制度の確立には至らなかった。在タイ日本人たちは、現地で観光産業に従事しながら、各種イベントの開催を通して、日本の文化を現地に伝える重要な役割を果たしている。このような外国で従事、活躍する日本人への緊急時支援について、現行制度の見直しも含めた対応が急務である。

(5) リスク分散型マーケティングの必要性

プーケット県とバンガー県における観光客層は異なる。プーケット県では、島内最大の観光地パトンビーチもあ

って、日本人やオーストラリア人を主な客層としてきた。一方、自然を残す閑静なカオラックビーチなどでは、長期滞在を目的とするスウェーデン人やドイツ人を主な客層としてきた。両者の施設被害を比べると、プーケット県の方が明らかに小さかったが、戻ってこない日本人観光客を主要マーケットに据えた観光産業は軒並み倒産や経営不振に陥った。このことから、観光産業施設では、マーケットを1つに絞らず、可能な限り、多様なマーケットを引き込むことが経営リスクの分散につながる。

(6) 観光推進と環境保全への再認識

タイ南部では、度重なる自然災害の発生を契機に、観光開発と環境保全の対立が起こってきた経緯があった。被災後に立ち上がった珊瑚修復プロジェクトのリーダーは、観光客が減って閉店の危機に晒されたが、海中の珊瑚の修復作業を通して「環境にはその方が良い。観光は人間のための開発だが、自然はそれを望んではいない。改めて認識した」と話した。タイ南部では、欧州人を中心とする観光開発と、それに伴う森林伐採や水利権の争奪が今なお続いている。パトンでの建物高さ規制や沿岸部での土地利用規制とともに、観光と環境のバランスを保つための規制の導入が希求される。

(7) 風評被害とその対策

各国からの観光客数の動向やインタビュー内容、Ichinosawa, J.³⁾による分析からも、マスメディアや旅行代理店などを通じて間接的に得るプーケット情報やイメージに頼る日本人消費者たちが、旅行商品の購入を手控えている状況が明らかとなった。しかしながら、観光産業における風評災害はあくまでもビジネス上のことと見なされ、金銭的・物的な直接支援の対象とはされていないという実情がある（政府主導の観光プロモーションなどの間接支援的は行われている）。このような「自然災害＝生活基盤の崩壊」のパターンにはまらない被害に関しての支援のあり方についても今後検討すべきである。合わせて、被災地の復興過程までを見据えた事実報道の重要性と責任についても再認識すべきであろう。

今後もこれらの調査と情報の蓄積を重ね、災害時の観光産業復興のフレームワークの構築と具体的な防災対策への提案を行っていくことが本研究の課題である。

参考文献

- 1) UN Office of Secretary-General's Special Envoy for Tsunami Recovery: Tsunami Recovery: Taking Stock after 12 Months, President Clinton's One-Year Report, 2005.
- 2) Asian Disaster Preparedness Center: Regional Analysis of Socio-Economic Impacts of the December 2004 Earthquake and Indian Ocean Tsunami, 2005.
- 3) Ichinosawa, J., 2006, "Reputational disaster in Phuket: The secondary impact of the tsunami on inbound tourism," Disaster Prevention and Management, Vol.15-1.